

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)
			施策の小項目名	○職場見学や体験学習等の実施
主な取組	インターンシップ拡大強化事業			
対応する主な課題	③本県においては若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観を醸成する取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
高校2年生を対象に、県内には少ない業界・業種や県内企業では経験できない高度な技術を要する職種・業種での就業体験ができる県外インターンシップを実施することにより、就業観の醸成や視野の拡大を図り、早期の進路決定を促すことにより、高校生の就職内定率の改善を図る。		70名				
実施主体 県		県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【098-866-2324】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	インターンシップ拡大強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	16,452	12,433	8,276	7,147	0	0		OR2年度：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、派遣を中止した。 OR3年度：－

様式1(主な取組)

活動指標名	インターンシップ派遣者数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	138	72	71	54	0	70	0.0%	0	未着手	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度のインターンシップ拡大強化事業の実施は中止した。
活動指標名	—				R2年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R2年度					<p>R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりインターンシップ拡大強化事業による県外派遣は中止となったため、派遣者数の実績なしとなっている。なお、本事業は高校生の就業観の醸成、県内または県外の就職におけるミスマッチの防止、早期の進路決定に寄与しており、平成30年度実施の当該インターンシップ参加者（R2年3月卒）の就職内定率は97.7%、進路決定率は98.6%となっている。</p>
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> より効果的なインターンシップとするため、事前研修を参加者がいる全地区（離島を含む）にて実施を検討する。 現在中京地区でのみ実施している派遣者同士の意見交換会について、事後研修として他の地区（関東地区、関西地区）での実施を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は10月に事前研修、11月に県外派遣を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により派遣先として予定していた大都市各地で緊急事態宣言が出され、高校生を集団で派遣することが難しいことから、インターンシップ拡大強化事業は県外派遣及び事前・事後研修会も含めて全て中止した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で若年者の雇用情勢や新規学卒者の就職内定率が悪化しており、本取り組みのようにキャリア教育を目的とした間接的な就職支援よりも、直接的な就職支援に重点を置く必要があった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、高校生を団体に県外へ派遣することや、インターンシップ受入企業の開拓が困難となっている。

○外部環境の変化

- ・近年県内の一部業種においては人手不足が深刻化している現状があったが、令和2年度では新型コロナウイルス感染症の影響により県内外の企業で休業や求人の減少が生じている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和2年度に引き続き、令和3年度においても新型コロナウイルス感染拡大の収束の見込みが立たない。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染拡大収束後の県経済のV字回復のためには、県内企業の人材確保が必要と考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・「インターンシップ拡大強化事業」については、県内求人倍率の改善や、近年の県内企業の人手不足を背景として令和3年度をもって終了予定だったが、新型コロナウイルスの影響により事業の実施が困難なことから前倒しで事業を終了した。しかし県内高校生の就職内定率は全国並には至っておらず、また進路決定率は当初の目標値を達成出来ていないことから、新たな取り組みとして県内企業に焦点をあてる事業の展開を検討していきたい。